



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 樋口 靖
(氏名) 野坂 千博
TEL 03-3235-8606
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	362,090	10.1	16,104	143.7	15,658	130.6	5,458	27.0
26年3月期	328,900	26.1	6,608	—	6,791	—	4,299	—

(注) 包括利益 27年3月期 6,683百万円 (5.9%) 26年3月期 6,313百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.72	14.60	10.9	6.4	4.4
26年3月期	19.72	11.50	9.3	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	255,514	53,551	21.0	143.28
26年3月期	235,929	50,461	20.7	142.09

(参考) 自己資本 27年3月期 53,551百万円 26年3月期 48,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,262	△3,042	△1,338	71,702
26年3月期	21,816	△369	△1,472	57,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	749	12.7	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	9.2	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△3.3	11,900	△26.1	11,500	△26.6	8,100	48.4	21.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	377,544,607 株	26年3月期	277,544,607 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,782,351 株	26年3月期	3,658,769 株
② 期末自己株式数	27年3月期	347,129,530 株	26年3月期	218,052,869 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	288,158	12.2	13,025	316.0	15,524	251.7	6,778	91.7
26年3月期	256,875	31.8	3,130	—	4,413	—	3,536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.47	18.08
26年3月期	16.15	9.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	208,570		34,975	16.8	16.8	93.31		
26年3月期	187,830		29,750	15.8	15.8	71.84		

(参考) 自己資本 27年3月期 34,975百万円 26年3月期 29,750百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△6.3	9,200	△40.7	7,000	3.3	18.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。
2. 当社は証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. 補足情報	22
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	22
(2) ハイライト情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、公共投資が高水準を維持するとともに生産や輸出が持ち直し、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費も底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界におきましては、公共工事は前年度補正予算の執行等により増加し、民間工事も収益改善を背景とした企業の設備投資の増加により堅調に推移するなど、良好な受注環境が持続しました。しかしながら建設技術者・技能者不足やコスト高は継続しており、依然としてリスクが内在する事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、平成25年4月に策定した「中期経営計画(平成25～27年度)」に基づき、建設本業での収益力の回復と収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

・売上高（完成工事高）

前期繰越工事高の増加等により、前期に比べ331億円（10.1%）増の3,620億円となりました。

・売上総利益（完成工事総利益）

売上高の増加及び売上総利益率の改善により、前期に比べ106億円（58.2%）増の290億円となりました。

・営業利益

売上総利益の増加により、前期に比べ94億円（143.7%）増の161億円となりました。

・経常利益

営業利益の増加により、前期に比べ88億円（130.6%）増の156億円となりました。

・当期純利益

投資有価証券売却益等で特別利益16億円、偶発損失引当金繰入額等で特別損失73億円を計上しました。また、法人税等は46億円となり、これらの結果、前期に比べ11億円（27.0%）増の54億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比31.5%増の972億円、営業利益は、同184.7%増の85億円となりました。

受注の状況につきましては、「6. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比4.4%増の1,909億円、営業利益は、45億円（前期は1億円）となりました。

受注の状況につきましては、「6. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比2.4%増の844億円、営業利益は、前期比10.2%減の30億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

東日本高速道路株式会社	東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）大泉南工事
西日本高速道路株式会社	高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事
中日本高速道路株式会社	中部横断自動車道高山工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線（西九州）、第1岩松トンネル外3箇所他

〔建 築〕

三井不動産レジデ
ンシャル株式会社

(仮称) 柏の葉キャンパス148街区計画

学校法人成城学園

成城学園創立100周年記念教育環境整備事業 中高一貫校一貫校
舎新築工事 中高一貫校既存校舎改修工事

国家公務員共済組合連合会

斗南病院新築工事

ミャンマー国教育省

タウンゲー教員養成大学

(注) すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土 木〕

首都高速道路株式会社

中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事

北海道電力株式会社

京極発電所新設工事のうち土木本工事(第3工区)

国土交通省

国道45号 釜石山田道路工事

国土交通省

東九州道(佐伯～蒲江)佐伯トンネル新設工事

〔建 築〕

三井不動産株式会社

(仮称) ららぽーと和泉新築工事

SGリアルティ株式会社

(仮称) SGリアルティ舞洲 新築工事

兵庫 県

県立尼崎・塚口統合新病院第1期建築工事

株式会社エヌ・ティ・ティ・
ロジスコ・京急開発株式会社

(仮称) 平和島物流センター新築工事

(注) すべて当社の完成工事である。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなどがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われま

す。建設業界におきましては、公共工事は予算の執行により高水準で推移することが見込まれ、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で建設技術者・技能者不足やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

当社グループの平成28年3月期の業績につきましては、売上高は当期比3.3%減の3,500億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は売上総利益の減少及び一般管理費の増加を予想し同26.1%減の119億円、経常利益は同26.6%減の115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失等がなくなり同48.4%増の81億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,720億円(当期比17.4%減)、売上高2,700億円(同6.3%減)、経常利益92億円(同40.7%減)、当期純利益70億円(同3.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ195億円(前期末比8.3%)増加し、2,555億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ187億円(同9.6%)増加し、2,138億円となりました。現金預金が140億円、未収入金が22億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ8億円(同2.2%)増加し、416億円となりました。設備の取得更新等により有形固定資産が9億円、株価上昇の影響等により投資有価証券が8億円増加しております。

負債は、前期末に比べ164億円(同8.9%)増加し、2,019億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ77億円(同4.9%)増加し、1,659億円となりました。短期借入金が76億円減少した一方で、未払法人税等が41億円、偶発損失引当金が57億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ87億円(同31.9%)増加し、360億円となりました。一部短期借入金の借換えにより長期借入金が64億円、退職給付に係る負債が22億円増加しております。

純資産は、前期末に比べ30億円(同6.1%)増加し、535億円となりました。利益剰余金が、退職給付に関する会計基準等の適用により20億円減少したものの、当期純利益54億円の計上により34億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ0.3ポイント向上し、21.0%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、182億円のプラス（前期は218億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新に加え、少数株主からの株式取得等により、30億円のマイナス（前期は3億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済により、13億円のマイナス（前期は14億円のマイナス）となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ140億円（前期末比24.5%）増加し、717億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.7%	20.7%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	8.9%	29.6%	54.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4年	1.0年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5倍	39.2倍	46.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当については、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は建設本業での収益力の回復に取り組む過程で配当は見送らせていただいておりますが、当期において、優先株式の消却が完了するなど財務体質の改善が進むとともに一定水準の利益を確保できたため、また、今後の事業環境から将来に向けて安定的な成長が図れると判断したことから、普通株式1株当たり2円の復配の方針といたしました。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同じく普通株式1株当たり2円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、お客様、株主様をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めてまいります。

社員一人ひとりには、「どんなに辛くとも諦めずに最後まで挑戦する」企業風土のなかで、経営や仕事に対する高い意識を持って行動する「全員参加の経営」を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年5月14日に開示した「中期経営計画（平成27～29年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは今般、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27~29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。しかし2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想されます。当社グループとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでまいります。

中期経営計画では、国内土木事業につきましては、今後、計画されている大型プロジェクトへの参画を目指すとともに、担い手不足の環境下においても安定した売上を計上できるよう生産性向上に努めてまいります。また、インフラの維持更新需要に対応すべく、グループを挙げて技術開発に注力してまいります。

国内建築事業につきましては、計画期間中は民間設備投資も堅調に推移することが見込まれることから、一定の受注量を確保しつつ収益力向上に注力するとともに、将来に向けて安定受注を確保していくために、お客様の信頼に裏づけられたブランドの構築に努めてまいります。

海外事業につきましては、既存事業基盤のある台湾等のさらなる強化を図るとともに、日系企業のミャンマー、ベトナム進出支援及び技術協力を中心に展開し、リスクを十分に検証したうえで両国周辺地域での無償援助工事等にも取り組んでまいります。

新たな事業分野につきましては、建設請負にとどまらない収益基盤の多様化・安定化を目的に、インフラメンテ・運営プロジェクト等への事業参画に取り組んでまいります。

またグループ成長戦略として、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループ経営推進による事業相乗効果を創出し総合力を高めてまいります。

これまで長年にわたり関係各位に多大なご支援を賜り、昨年9月にかねてより経営課題であった優先株式の消却を完了し、復配の運びとなった今「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,651	71,710
受取手形・完成工事未収入金等	116,232	115,928
未成工事支出金	5,957	4,644
繰延税金資産	1,741	3,834
未収入金	11,799	14,047
その他	1,959	3,897
貸倒引当金	△175	△188
流動資産合計	195,167	213,875
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,956	14,444
機械、運搬具及び工具器具備品	14,405	15,058
土地	10,002	10,064
リース資産	191	199
建設仮勘定	29	262
減価償却累計額	△24,504	△24,976
有形固定資産合計	14,080	15,053
無形固定資産	227	240
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	15,215
長期貸付金	1,382	1,207
長期営業外未収入金	4,031	3,873
破産更生債権等	276	307
繰延税金資産	7,069	6,423
その他	2,968	2,830
貸倒引当金	△3,596	△3,512
投資その他の資産合計	26,454	26,345
固定資産合計	40,762	41,639
資産合計	235,929	255,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,421	81,932
電子記録債務	20,844	25,881
短期借入金	14,625	6,990
未払法人税等	689	4,831
未成工事受入金	12,550	14,712
預り金	12,078	15,116
完成工事補償引当金	402	611
工事損失引当金	1,315	580
偶発損失引当金	1,511	7,296
賞与引当金	2,072	2,949
その他	4,632	5,031
流動負債合計	158,143	165,933
固定負債		
長期借入金	6,536	12,947
退職給付に係る負債	20,713	22,989
その他	75	91
固定負債合計	27,324	36,028
負債合計	185,468	201,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,877	7,878
利益剰余金	25,654	29,100
自己株式	△579	△631
株主資本合計	46,294	49,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	4,097
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△705
為替換算調整勘定	251	471
その他の包括利益累計額合計	2,623	3,863
少数株主持分	1,544	-
純資産合計	50,461	53,551
負債純資産合計	235,929	255,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	328,900	362,090
完成工事原価	310,540	333,052
完成工事総利益	18,359	29,038
販売費及び一般管理費	11,750	12,934
営業利益	6,608	16,104
営業外収益		
受取利息	67	64
受取配当金	91	87
為替差益	159	—
持分法による投資利益	132	35
債務勘定整理益	—	39
貸倒引当金戻入額	222	91
その他	170	59
営業外収益合計	844	377
営業外費用		
支払利息	555	461
シンジケートローン手数料	—	108
為替差損	—	79
その他	107	175
営業外費用合計	662	823
経常利益	6,791	15,658
特別利益		
仲裁による債権精算益	—	752
訴訟関連費用精算益	704	—
投資有価証券売却益	—	850
その他	167	83
特別利益合計	871	1,685
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	1,508	7,187
減損損失	344	0
その他	162	126
特別損失合計	2,014	7,313
税金等調整前当期純利益	5,648	10,030
法人税、住民税及び事業税	773	5,521
法人税等調整額	497	△917
法人税等合計	1,271	4,603
少数株主損益調整前当期純利益	4,377	5,426
少数株主利益又は少数株主損失(△)	77	△32
当期純利益	4,299	5,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,377	5,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,565	488
為替換算調整勘定	371	220
退職給付に係る調整額	—	543
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	1,936	1,257
包括利益	6,313	6,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,234	6,713
少数株主に係る包括利益	79	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,878	21,354	△551	42,022
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,878	21,354	△551	42,022
当期変動額					
当期純利益			4,299		4,299
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,299	△27	4,271
当期末残高	13,341	7,877	25,654	△579	46,294

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,041	—	△120	1,921	1,527	45,471
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,041	—	△120	1,921	1,527	45,471
当期変動額						
当期純利益						4,299
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,562	△1,232	371	701	17	718
当期変動額合計	1,562	△1,232	371	701	17	4,990
当期末残高	3,604	△1,232	251	2,623	1,544	50,461

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,877	25,654	△579	46,294
会計方針の変更による累積的影響額			△2,012		△2,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,877	23,641	△579	44,281
当期変動額					
当期純利益			5,458		5,458
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,458	△52	5,406
当期末残高	13,341	7,878	29,100	△631	49,688

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,604	△1,232	251	2,623	1,544	50,461
会計方針の変更による累積的影響額					△2	△2,015
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,604	△1,232	251	2,623	1,541	48,445
当期変動額						
当期純利益						5,458
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	527	220	1,240	△1,541	△301
当期変動額合計	492	527	220	1,240	△1,541	5,105
当期末残高	4,097	△705	471	3,863	—	53,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,648	10,030
減価償却費	965	1,014
減損損失	344	0
のれん償却額	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△959	△89
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,507	5,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,914	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,767	50
受取利息及び受取配当金	△158	△151
支払利息	555	461
為替差損益 (△は益)	△16	11
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△850
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,756	442
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	293	1,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,154	△417
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,642	2,156
その他債権等の増減額 (△は増加)	937	△1,887
その他	22	1,932
小計	22,900	19,814
利息及び配当金の受取額	167	156
利息の支払額	△556	△394
法人税等の支払額	△694	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,816	18,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△917	△1,540
有形固定資産の売却による収入	12	5
投資有価証券の取得による支出	△228	△277
少数株主からの株式取得による支出	—	△1,515
貸付けによる支出	△151	△101
貸付金の回収による収入	287	298
その他	628	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238	△4,538
長期借入れによる収入	2,247	12,951
長期借入金の返済による支出	△3,851	△9,636
少数株主への配当金の支払額	△45	△45
その他	△61	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,443	14,093
現金及び現金同等物の期首残高	37,166	57,609
現金及び現金同等物の期末残高	57,609	71,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,129百万円増加し、利益剰余金が2,012百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	186,544	91,000	—	277,544
第2回第1種優先株式	38,200	—	18,200	20,000
合 計	224,744	91,000	18,200	297,544

(注) 1. 普通株式の増加は、第2回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第2回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,467	207	16	3,658
第2回第1種優先株式	—	18,200	18,200	—
合 計	3,467	18,407	18,216	3,658

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得143千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分57千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し16千株である。

3. 第2回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	277,544	100,000	—	377,544
第2回第1種優先株式	20,000	—	20,000	—
合 計	297,544	100,000	20,000	377,544

(注) 1. 普通株式の増加は、第2回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第2回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,658	153	30	3,782
第2回第1種優先株式	—	20,000	20,000	—
合 計	3,658	20,153	20,030	3,782

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得93千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分60千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し5千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

3. 第2回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,972	182,886	72,040	328,900	—	328,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	11	10,433	10,450	△10,450	—
計	73,977	182,898	82,474	339,350	△10,450	328,900
セグメント利益	2,990	140	3,433	6,563	44	6,608
その他の項目						
減価償却費	66	158	726	951	△0	950

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
 2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
 3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,257	190,890	73,942	362,090	—	362,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	10,535	10,545	△10,545	—
計	97,257	190,900	84,477	372,636	△10,545	362,090
セグメント利益	8,513	4,511	3,082	16,107	△3	16,104
その他の項目						
減価償却費	73	155	757	987	△0	986
のれんの償却額	—	—	—	—	△49	△49

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△49百万円及びセグメント間取引の消去46百万円である。
 2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
 3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	142.09円	1株当たり純資産額	143.28円
1株当たり当期純利益	19.72円	1株当たり当期純利益	15.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.60円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5.17円減少しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.24円及び0.22円増加している。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,299	5,458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,299	5,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	218,052	347,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	155,938	26,726
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	155,938	26,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,062	58,939
受取手形	4,698	2,840
完成工事未収入金	86,784	87,565
未成工事支出金	5,171	4,032
繰延税金資産	1,439	3,359
未収入金	11,940	13,877
その他	1,387	3,459
貸倒引当金	△103	△103
流動資産合計	155,382	173,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,973	8,141
減価償却累計額	△6,789	△6,889
建物(純額)	1,183	1,252
構築物	1,027	1,027
減価償却累計額	△938	△944
構築物(純額)	89	83
機械及び装置	1,337	1,355
減価償却累計額	△1,336	△1,337
機械及び装置(純額)	1	17
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,638	2,603
減価償却累計額	△2,555	△2,499
工具器具・備品(純額)	82	104
土地	7,261	7,317
リース資産	99	97
減価償却累計額	△59	△71
リース資産(純額)	39	25
有形固定資産合計	8,658	8,800
無形固定資産	193	200
投資その他の資産		
投資有価証券	11,959	12,545
関係会社株式	3,442	4,958
従業員に対する長期貸付金	861	703
関係会社長期貸付金	1,080	1,115
長期営業外未収入金	3,684	3,651
破産更生債権等	67	58
長期前払費用	35	34
繰延税金資産	4,572	4,720
その他	1,002	865
貸倒引当金	△3,109	△3,053
投資その他の資産合計	23,596	25,597

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産合計	32,447	34,599
資産合計	187,830	208,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,702	12,532
電子記録債務	20,844	25,881
工事未払金	51,700	50,557
短期借入金	14,312	6,722
リース債務	18	12
未払法人税等	302	4,556
未成工事受入金	11,521	13,693
預り金	11,170	13,534
完成工事補償引当金	337	567
工事損失引当金	1,158	491
賞与引当金	1,137	1,931
偶発損失引当金	1,508	7,296
従業員預り金	1,773	1,836
その他	1,741	1,601
流動負債合計	135,228	141,215
固定負債		
長期借入金	6,352	12,832
リース債務	29	20
退職給付引当金	16,450	19,507
その他	18	18
固定負債合計	22,851	32,379
負債合計	158,080	173,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,877	7,878
資本剰余金合計	7,877	7,878
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,372	10,167
利益剰余金合計	5,444	10,239
自己株式	△484	△514
株主資本合計	26,179	30,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,570	4,030
評価・換算差額等合計	3,570	4,030
純資産合計	29,750	34,975
負債純資産合計	187,830	208,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	256,875	288,158
完成工事原価	245,583	266,146
完成工事総利益	11,291	22,011
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	144
従業員給料手当	3,400	3,669
退職給付費用	347	318
法定福利費	523	590
福利厚生費	73	76
修繕維持費	26	39
事務用品費	135	156
通信交通費	475	507
動力用水光熱費	56	57
調査研究費	765	800
広告宣伝費	85	93
交際費	180	207
寄付金	17	50
地代家賃	314	333
減価償却費	22	21
租税公課	312	326
保険料	89	80
雑費	1,228	1,509
販売費及び一般管理費合計	8,160	8,986
営業利益	3,130	13,025
営業外収益		
受取利息	60	58
受取配当金	1,228	3,071
為替差益	157	—
貸倒引当金戻入額	294	50
その他	195	135
営業外収益合計	1,936	3,315
営業外費用		
支払利息	550	453
シンジケートローン手数料	—	108
為替差損	—	83
その他	103	170
営業外費用合計	653	816
経常利益	4,413	15,524
特別利益		
仲裁による債権精算益	—	752
訴訟関連費用精算益	704	—
投資有価証券売却益	—	850
その他	117	78
特別利益合計	821	1,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	1,508	7,187
減損損失	344	—
その他	92	77
特別損失合計	1,944	7,265
税引前当期純利益	3,290	9,940
法人税、住民税及び事業税	△274	4,357
法人税等調整額	28	△1,196
法人税等合計	△245	3,161
当期純利益	3,536	6,778

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,341	7,878	7,878	72	1,835	1,908	△461	22,666
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,878	7,878	72	1,835	1,908	△461	22,666
当期変動額								
当期純利益					3,536	3,536		3,536
自己株式の取得							△25	△25
自己株式の処分		△0	△0				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△0	△0	-	3,536	3,536	△22	3,513
当期末残高	13,341	7,877	7,877	72	5,372	5,444	△484	26,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,025	2,025	24,691
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,025	2,025	24,691
当期変動額			
当期純利益			3,536
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545	1,545	1,545
当期変動額合計	1,545	1,545	5,058
当期末残高	3,570	3,570	29,750

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,341	7,877	7,877	72	5,372	5,444	△484	26,179	
会計方針の変更による累積的影響額					△1,983	△1,983		△1,983	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,877	7,877	72	3,388	3,461	△484	24,196	
当期変動額									
当期純利益					6,778	6,778		6,778	
自己株式の取得							△31	△31	
自己株式の処分		0	0				1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	0	0	-	6,778	6,778	△30	6,748	
当期末残高	13,341	7,878	7,878	72	10,167	10,239	△514	30,944	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,570	3,570	29,750
会計方針の変更による累積的影響額			△1,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,570	3,570	27,766
当期変動額			
当期純利益			6,778
自己株式の取得			△31
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	460	460
当期変動額合計	460	460	7,208
当期末残高	4,030	4,030	34,975

6. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受	官庁	民間	64,463	22.2	78,724	23.9	14,260	22.1
		民間	36,321	12.4	37,014	11.2	693	1.9
	国 内		100,785	34.6	115,738	35.1	14,953	14.8
	海 外		19	0.0	25	0.0	6	32.8
土 木		100,805	34.6	115,764	35.1	14,959	14.8	
注	官庁	民間	24,843	8.6	36,266	11.0	11,423	46.0
		民間	165,375	56.8	175,391	53.3	10,015	6.1
	国 内		190,218	65.4	211,657	64.3	21,439	11.3
	海 外		1	0.0	2,073	0.6	2,072	—
建 築		190,219	65.4	213,730	64.9	23,511	12.4	
高	官庁	民間	89,307	30.7	114,990	34.9	25,683	28.8
		民間	201,696	69.3	212,405	64.5	10,709	5.3
	国 内		291,004	100.0	327,396	99.4	36,392	12.5
	海 外		20	0.0	2,099	0.6	2,078	—
合 計		291,024	100	329,495	100	38,470	13.2	
売	官庁	民間	39,765	15.5	54,902	19.1	15,136	38.1
		民間	34,159	13.3	42,306	14.7	8,146	23.8
	国 内		73,925	28.8	97,209	33.8	23,283	31.5
	海 外		51	0.0	48	0.0	△ 3	△ 5.9
土 木		73,977	28.8	97,257	33.8	23,280	31.5	
上	官庁	民間	15,912	6.2	24,458	8.5	8,545	53.7
		民間	166,984	65.0	166,432	57.7	△ 552	△ 0.3
	国 内		182,896	71.2	190,890	66.2	7,993	4.4
	海 外		1	0.0	10	0.0	9	846.2
建 築		182,898	71.2	190,900	66.2	8,002	4.4	
高	官庁	民間	55,678	21.7	79,361	27.6	23,682	42.5
		民間	201,144	78.3	208,738	72.4	7,594	3.8
	国 内		256,822	100.0	288,099	100.0	31,277	12.2
	海 外		52	0.0	59	0.0	6	11.6
合 計		256,875	100	288,158	100	31,283	12.2	
次	官庁	民間	68,457	26.5	92,278	30.8	23,821	34.8
		民間	32,494	12.6	27,203	9.1	△ 5,291	△ 16.3
	国 内		100,951	39.1	119,481	39.9	18,529	18.4
	海 外		148	0.1	123	0.0	△ 25	△ 17.1
土 木		101,100	39.2	119,604	39.9	18,504	18.3	
期	官庁	民間	35,946	13.9	47,754	16.0	11,807	32.8
		民間	120,824	46.9	129,783	43.4	8,958	7.4
	国 内		156,771	60.8	177,538	59.4	20,766	13.2
	海 外		—	—	2,053	0.7	2,053	—
建 築		156,771	60.8	179,592	60.1	22,820	14.6	
繰	官庁	民間	104,403	40.5	140,033	46.8	35,629	34.1
		民間	153,319	59.4	156,986	52.5	3,667	2.4
	国 内		257,723	99.9	297,019	99.3	39,296	15.2
	海 外		148	0.1	2,177	0.7	2,028	—
合 計		257,871	100	299,197	100	41,325	16.0	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 6百万円減、当事業年度 11百万円減)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	A. 26年3月期 実績	B. 27年3月期 実績	B - A	C. 28年3月期 予想	C - B
完成工事高	3,289	3,621	332	3,500	△ 121
完成工事総利益	184	290	107	263	△ 27
(利益率)	5.6%	8.0%	2.4%	7.5%	△0.5%
一般管理費	118	129	12	144	15
営業利益	66	161	95	119	△ 42
(利益率)	2.0%	4.4%	2.4%	3.4%	△1.0%
営業外収益	8	4	△ 5	1	△ 3
営業外費用	7	8	2	5	△ 3
経常利益	68	157	89	115	△ 42
特別利益	9	17	8	0	△ 17
特別損失	20	73	53	0	△ 73
税金等調整前当期純利益	56	100	44	115	15
法人税等	13	46	32	34	△ 12
当期純利益	43	55	12	81	26

個別

		A. 26年3月期 実績	B. 27年3月期 実績	B - A	C. 28年3月期 予想	C - B	
受注高	国内	土木	1,008	1,157	150	900	△ 257
		建築	1,902	2,117	214	1,800	△ 317
			2,910	3,274	364	2,700	△ 574
	海外	0	21	21	20	△ 1	
受注高		2,910	3,295	385	2,720	△ 575	
完成工事高	国内	土木	739	972	233	845	△ 127
		建築	1,829	1,909	80	1,835	△ 74
			2,568	2,881	313	2,680	△ 201
	海外	1	1	0	20	19	
完成工事高		2,569	2,882	313	2,700	△ 182	
完成工事総利益	国内	土木	66	123	58	71	△ 52
		(利益率)	8.9%	12.7%	3.8%	8.4%	△4.3%
	建築	47	97	49	122	25	
	(利益率)	2.6%	5.1%	2.5%	6.6%	1.5%	
			113	220	107	193	△ 27
	(利益率)	4.4%	7.6%	3.2%	7.2%	△0.4%	
海外	0	0	0	0	△ 0		
(利益率)	3.6%	41.8%	38.2%	0.0%	△41.8%		
完成工事総利益		113	220	107	193	△ 27	
(利益率)	4.4%	7.6%	3.2%	7.1%	△0.5%		
一般管理費	82	90	8	104	14		
営業利益	31	130	99	89	△ 41		
(利益率)	1.2%	4.5%	3.3%	3.3%	△1.2%		
営業外収益	19	33	14	8	△ 25		
営業外費用	7	8	2	5	△ 3		
経常利益	44	155	111	92	△ 63		
特別利益	8	17	9	0	△ 17		
特別損失	19	73	53	0	△ 73		
税引前当期純利益	33	99	66	92	△ 7		
法人税等	△ 2	32	34	22	△ 10		
当期純利益	35	68	32	70	2		